The Japanese Geotechnical Society

東畑郁生副会長，国際地盤工学会副会長に選出

地盤工学会　国際部

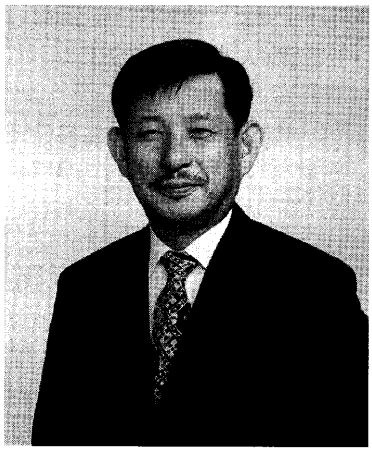
国際地盤工学会（ISSMGE）のアジア地域担当副会長（2013～2017年）に，東畑郁生副会長（東京大学大学院教授，**写真―1**）が選出されました。日本の地盤工学会からの国際地盤工学会アジア地域副会長選出は，1953～1957年の星埜　和先生，1969～1973年の最上武雄先生，1989～1993年の石原研而先生，2001～2005年の龍岡文夫先生に次いで5人目となり，アジア地域の中では最多です[1)]。なお，国際地盤工学会会長には，これまでに福岡正巳先生が1977～1981年に，石原研而先生が1997～2001年に選出されています。

国際地盤工学会の理事は，4年ごとに開催される国際会議（ICSMGE）で選出されますが，地域ごとに行われる副会長選挙については，それよりも半年ほど早く行われています。今回の副会長選挙の立候補受付は2012年12月14日に締め切られ，2013年2月28日の投票締め切りまでの選挙戦となりました。東畑副会長の立候補表明は立候補を届け出た12月12日となりましたが，他の候補者は後述するようにもっと早くから立候補を表明していて，立候補表明における出遅れから，選挙戦前半では苦戦を強いられることになってしまいました。

東畑候補の他に立候補したのは，香港地盤工学会のCharles W. W. Ng教授と韓国地盤工学会のEun Chul Shin教授の2人でした。実は，彼ら2人は，2011年5月に香港で開催された国際地盤工学会第14回アジア地域会議（14ARC）の中で行われたアジア地域代表者会議[2)]において，副会長に立候補する意向を表明するなど，早くから選挙準備・選挙活動を進めていました。また，東畑候補が選挙戦で苦戦した理由の一つに，どういうわけか立候補直前になって「東畑副会長は国際地盤工学会の会長選挙に出馬する」という噂が世界中を飛び交ったことも挙げられます。アジア地域の学会の中には，「会長選挙は東畑候補を，副会長は他の候補者（Ng候補またはShin候補）を支持する」と表明するところまで出てくる事態となりました。選挙戦では戦略のみならず，情報管理がいかに重要であるかを思い知らされました。

副会長への立候補は，候補者が所属する学会（東畑候補の場合には日本の地盤工学会）が国際地盤学会に推薦するかたちで立候補するので，いわば，日本と韓国と香港の学会が三つどもえで選挙戦に挑む状況になりました。選挙が始まる前から有権者（各国の地盤工学会）からの支持を取り付けた候補者もいて，後から戦いに参加した日本は不利な立場に置かれていました。

東南アジア地盤工学会から独立した香港地盤工学会は，東南アジア地域の各学会からの支持が厚く，また，中国本土の学会からの支持もあると考えられました。Ng候補本人も，国際学会の理事を務めるほか，アジアのみならず欧米各国での活躍により知名度が高いのも事実です。このような背景から，香港は今回の選挙戦では当初からかなり優位に立っていると考えられました。一方，韓国は，特に中央アジア地域の学会と盛んに交流を深めており，これらの地域から基礎票を幾つか持っている手強い相手であると考えられました。



写真―1　国際地盤工学会アジア地域副会長に選出された東畑郁生地盤工学会副会長

日本としては，母国に帰って活躍する日本の大学の卒業生などを通じて，各国の学会に対して東畑候補の支持をお願いするなど，選挙戦開始時の不利な状況を逆転するための努力が必要でした。地盤工学会の諸先輩をはじめとした多くの方々の御支援・御協力をお願いするとともに，東畑候補自らがアジア地域の各学会に赴いて懸命に支持を訴えるといった選挙活動を繰り広げました。そして，何よりも大きな共感を得られたのは，東畑候補がこれまでに尽力された国際学会に対する貢献と，選挙戦で掲げたマニフェストにあったと思われます。

東畑候補は，国際地盤工学会のJean-Louis Briaud会長からの指名により2009～2013年に国際地盤工学会理事を務めています。これについては，香港のNg候補も同じ立場です。しかし，国際地盤工学会に対する東畑候補の特筆すべき貢献として，ISSMGE Bulletin（ブレティン＝広報誌）の編集実績を挙げることができます。ISSMGE Bulletinは，2005～2009年に国際地盤工学会理事を務めた日下部治先生（前地盤工学会会長）が初代編集長として2007年に創設した広報誌で，国際地盤工学会と会員とを日常的に結ぶほとんど唯一の情報交換メディアに位置づけられています。会員からの投稿原稿に

NII-Electronic Library Service

The Japanese Geotechnical Society

基づき，国際会議や技術委員会（TC）等の報告のみならずプロジェクトや人物紹介など，地盤工学に関するあらゆる内容を記事にすることができるものです。この編集を現在担当しているのが東畑候補で，編集長に就任してからの3年間は，投稿を積極的に働きかけて1号あたりの記事数を倍増したこと，年間発行回数を4回から6回に増やし情報の即時性を高めたことなど，国際地盤工学会と会員をつなぐメディアとしての役割を確かなものにしました。その功績は，国際地盤工学会会長からのレポートでも紹介されています[3)]。

国際地盤工学会副会長に向けてのマニフェストでは，Low Cost Conference（LCC）とGeotechnical Engineering of the People, by the People, for the People（GE3P）を訴えました。ここでのLCCは低価格での国際会議を意味しますが，ご想像のようにLow Cost Carrier（格安航空会社）をもじったものです。発展途上にあるアジア諸国で格安航空会社が新たな市場を開拓したように，登録料が高い先進国だけの国際会議ではなく，これまで参加できなかった途上国の国々もLCCの精神で参加できる持続可能な国際会議のあり方をアジアから世界に発信しようと主張したものです。もう一つのGE3Pは，米国リンカーン大統領のゲティスバーグ演説の一節からもじったもので，地盤工学は市民にとって最も身近な工学分野であることを誇りに思えるような内容です。これら二つの主張を核としてアジア地域が先駆者となり，国際地盤工学会に対する新たな貢献のあり方を示していくべきだと訴えました。

上述のように，東畑候補にとって，出遅れた選挙戦の状況に最初は苦戦を強いられましたが，東畑候補の国際地盤工学会理事としての活躍と，わかりやすいマニュフェストによって，選挙戦終盤になって風向きが好転してきました。人脈を通じた支持のお願いとマニフェストに対する共感によって，選挙戦終盤には，東南アジアの一部を含むアジア各地の学会から，日本支持の表明が聞こえてくる状況になりました。さらに，韓国のShin候補が辞退したこともあって，中央アジアの多くの国々も日本を支持してくれました。このような状況から，Ng候補と東畑候補の互角の戦いという状況で投票の締め切りを迎えました。

投票のやり方は，専用の投票用紙に書かれた候補者全員に対して順位を付けて投票するものです。過半数を獲得した候補者がいない場合には，最小得票数の候補者を落選とし，落選者への投票となった投票用紙については，既に書かれている順位に従って投票先を繰り上げ，最終的に過半数を得票した候補者が現れるまでこれを繰り返します。最初に順位付けをしてしまうことが特徴ですが，実質的には決選投票を繰り返す方法と同じです。今回は，投票がある程度進んだ段階で，三人の候補者のうちの1人が辞退したので，辞退した候補者を第1位にした投票用紙については，最初から順位を繰り上げて，第2位を第1位とみなして集計されました。

国際学会から届いた選挙結果によれば，東畑候補が13票，Ng候補が8票でした。5票も差があるように見えますが，5票差は実質的にはわずか2.5票差ですので，僅差での勝利という最後まで苦しい選挙戦であったと言えると思います。アジア地域には23の地域学会があるにもかかわらず合計で21票しかなかったことは，2票が無効若しくは辞退であったことを意味しています。投票するには，前年度までの会費を国際地盤工学会に納めている必要があり，社会情勢や経済状況が厳しい国の学会では，投票の権利が得られなかった可能性もあると考えられます。アジアの発展のためには，厳しい状況にある学会も持続可能な組織となる必要があると言え，東畑候補がマニフェストで主張したLCCとGE3Pの精神は共感を得られたのではないでしょうか。

東畑副会長の国際地盤工学会アジア地域副会長就任は，2013年9月に開催される国際地盤工学会議（フランス・パリ市）から4年間となります。東畑副会長は，これまでの選挙活動と支持の有無は過去のものとし，今後は新しいアジア地区の国際地盤工学会副会長としてアジア地域全体をまとめ，アジアの地盤工学の研究・技術や地位の向上の役目を担います。地盤工学会会員の皆様の暖かいご支援を引き続きよろしくお願い申し上げます。

国際地盤工学会の副会長選挙は地域ごとに行われ，2013～2017年の当選者は以下のとおりです。

- アフリカ Prof. Fatma Baligh（エジプト）
- アジア Prof. Ikuo Towhata（日本）
- オーストララシア Prof. Mark Jaksa（オーストラリア）
- ヨーロッパ Prof. Antonio Gens（スペイン）
- 北アメリカ Prof. Paul Mayne（米国）
- 南アメリカ Prof. Jarbas Milititsky（ブラジル）

参 考 文 献

1) Ishihara, K. and Jamiolkowski, M.: The ISSMGE from 1936 to 2011, A retrospective on the occasion of the 75th platinum jubilee anniversary, *ISSMGE Bulletin*, Vol. 5, Issue 4, pp. 1～31, 2011.
2) 渡部要一：ISSMGEアジア地区代表者会議，地盤工学会誌，第59巻，第10号，pp. 2～3, 2011.
3) Briaud, J.-L. (2011): ISSMGE President 1155 Days Report, *ISSMGE Bulletin*: Vol. 6, Issue 6, p. 7, 2011.

（文責：末岡　徹　地盤工学会会長（大成建設），
渡部要一　国際部長（港湾空港技術研究所））

（原稿受理　2013.4.17）

NII-Electronic Library Service